

平成28年下期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、平成28年下期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 平成28年 7月
- ◆調査の対象期間 平成27年 7月～12月 実績
平成28年 1月～ 6月 実績
平成28年 7月～12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、販売価格、営業利益、資金繰り、借入れ、設備投資、経営上の問題点について
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業344社（34.4%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業
- B規模企業 従業員19人以下の企業

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	344
製 造 業	171
食 料 品 製 造 業	20
茶 製 造 業	12
繊 維 製 品 製 造 業	9
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	4
製 紙 ・ 印 刷 業	7
一 般 化 学 製 品 製 造 業	27
金 属 製 品 製 造 業	45
機 械 器 具 製 造 業	25
電 気 電 子 器 具 製 造 業	14
金 銀 糸 加 工 業	8
非 製 造 業	173
卸 ・ 小 売 業	51
飲 食 業	21
運 輸 ・ 通 信 業	13
建 設 業	42
サ ー ビ ス 業	46

規 模	企業数
全 業 種	344
製 造 業	171
50人以上	23
30人～49人	13
20人～29人	19
10人～19人	34
9人以下	82
非 製 造 業	173
50人以上	13
30人～49人	8
20人～29人	15
10人～19人	18
9人以下	119

〔B・S・I値について〕

B・S・I（ビジネス サーベイ インデックス）とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。

プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。算定方式は、次のとおりです。

<p>上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%）</p> <p>横バイと回答した企業割合・・・Y（%）</p> <p>下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）</p>	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	

1. 業界の景気

業界の景気	実 績						予 測		
	平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I
全 業 種	18.9	26.7	▲3.9	12.8	40.0	▲13.6	15.5	38.4	▲11.5
製 造 業	21.9	24.3	▲1.2	14.0	37.4	▲11.7	17.6	35.2	▲8.8
卸・小売業	9.8	41.1	▲15.7	3.9	58.9	▲27.5	8.3	52.1	▲21.9
飲 食 業	10.0	35.0	▲12.5	4.8	38.1	▲16.7	0.0	57.9	▲29.0
運輸・通信業	38.5	0.0	19.3	30.8	30.8	0.0	23.1	30.8	▲3.9
建 設 業	30.0	22.5	3.8	19.5	26.9	▲3.7	25.0	27.5	▲1.3
サービス業	6.7	26.6	▲10.0	11.1	44.5	▲16.7	11.6	39.5	▲14.0
A規模企業	21.9	24.3	▲1.2	14.0	37.4	▲11.7	17.6	35.2	▲8.8
B規模企業	9.8	41.1	▲15.7	3.9	58.9	▲27.5	8.3	52.1	▲21.9

この調査は、各企業に関する業界の景況感を調査したもので、平成27年下期実績では「上昇」とした企業が18.9%、「下降」と回答した企業が26.7%、BSI値は▲3.9であったものが、平成28年上期では「上昇」と回答した企業が12.8%、「下降」とした企業が40.0%となり、BSI値は▲13.6と景気が下降しつつあることを表す結果となった。また平成28年下期予測については、BSI値は▲11.5とマイナス傾向が続いており、先行きについては慎重な見方をしている企業が多いという結果となった。

業種別にみると、平成27年下期では、運輸・通信業、建設業のBSI値がプラスを示していたが、平成28年上期では、全業種でBSI値が悪化している。

規模別にみると、A規模企業（従業員数20人以上）、B規模企業（従業員数19人以下）ともども各期を通してマイナスのBSI値を示しており、今後の景気についても悲観的に捉えている企業が多いといえる。

2. 自社の操業度

この調査は各企業における操業度合を各期の直前期と比較したもので、平成27年下期、平成28年上期実績の全業種平均をみるとBSI値▲0.6、▲6.5となり、下降が続いていることを示している。平成28年下期予測ではBSI値は▲6.1となり、引き続き落ち込みが続くと予測している。

実績の2期間を比較すると、全業種のBSI値では5.9ポイントの悪化となっているが、業種別でみるとその波は大きく、運輸・通信業のBSI値はやや悪化しているものの依然プラスを保っているのに対し、他業種ではマイナスとなり悪化している。平成28年下期では、運輸・通信業、建設業では前向きな予測をされているが、他業種では先行きは明るくないと予測している。

また規模別では、各期実績を通して規模の格差は現れているが、平成28年下期においてもA規模企業は前向きな見方が続くと予測しているのに対し、B規模企業は依然マイナスが続くと予測している。

自社の 操業度	実 績						予 測		
	平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S I	昇	降	S I	昇	降	S I
全 業 種	22.0	23.2	▲0.6	21.7	34.6	▲6.5	20.0	32.2	▲6.1
製 造 業	28.4	22.4	3.0	29.4	31.2	▲0.9	25.3	25.3	0.0
卸・小売業	10.2	30.6	▲10.2	6.0	44.0	▲19.0	6.4	44.6	▲19.1
飲 食 業	5.3	42.1	▲18.4	4.8	57.1	▲26.2	0.0	79.0	▲39.5
運輸・通信業	46.2	0.0	23.1	46.2	30.8	7.7	38.5	30.8	3.9
建 設 業	25.0	15.0	5.0	19.5	26.8	▲3.7	25.0	22.5	1.3
サービス業	8.7	23.9	▲7.6	13.0	34.8	▲10.9	13.6	34.1	▲10.3
A規模企業	33.0	16.5	8.3	33.0	29.7	1.7	33.4	23.3	5.1
B規模企業	17.9	25.7	▲3.9	17.6	36.4	▲9.4	15.1	35.6	▲10.3

3. 企業経営動向

(1) 生産又は売上高

生産又は 売上高	実 績						予 測		
	平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S I	加	少	S I	加	少	S I
全 業 種	24.2	26.6	▲1.2	21.2	36.4	▲7.6	17.1	34.0	▲8.5
製 造 業	28.9	24.1	2.4	26.3	30.5	▲2.1	19.5	30.2	▲5.4
卸・小売業	14.0	34.0	▲10.0	10.0	54.0	▲22.0	12.8	44.7	▲16.0
飲 食 業	5.3	42.1	▲18.4	9.5	47.6	▲19.1	0.0	61.1	▲30.6
運輸・通信業	38.5	7.7	15.4	38.5	7.7	15.4	38.5	7.7	15.4
建 設 業	28.9	21.1	3.9	20.5	28.2	▲3.9	19.4	27.8	▲4.2
サービス業	17.8	31.1	▲6.7	15.6	48.9	▲16.7	11.9	38.1	▲13.1
A規模企業	32.6	23.6	4.5	35.2	20.9	7.2	32.2	24.1	4.0
B規模企業	21.1	27.7	▲3.3	16.0	42.2	▲13.1	11.4	37.7	▲13.2

この調査は、製造業、建設業における生産高、それ以外の業種における売上高について、直前期と比較したものである。平成28年上期での全業種平均をみると、直前期に比べ「減少」と回答した企業が9.8ポイント増加したため、BSI値は悪化し▲7.6となっている。さらに平成28年下期では、「増加」とする企業が減少するためBSI値は▲8.5に落ち込むと予測している。

業種別で実績の2期間を比較すると、製造業、建設業のBSI値がマイナスに落ち込み、運輸・通信業を除く他業種でも依然マイナス傾向となっている。平成28年下期予測においても運輸・通信業を除く業種でマイナス傾向は続くと予測される。また規模別でみると、A規模企業のBSI値はプラスを保っているが、B規模企業ではマイナス傾向が続くと予測している。

(2) 製・商品販売価格

製・商品 販売価格	実 績						予 測		
	平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月		
項 目	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業 種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	I
全 業 種	5.6	8.8	▲1.6	6.6	11.7	▲2.6	5.4	13.1	▲3.9
製 造 業	3.1	10.6	▲3.8	3.0	10.9	▲4.0	2.6	10.9	▲4.2
卸・小売業	8.3	10.4	▲1.1	12.2	12.2	0.0	8.5	19.1	▲5.3
飲 食 業	5.6	5.6	0.0	5.0	20.0	▲7.5	5.9	23.5	▲8.8
運輸・通信業	10.0	0.0	5.0	10.0	0.0	5.0	10.0	0.0	5.0
建 設 業	13.3	3.3	5.0	15.6	12.5	1.6	6.9	17.2	▲5.2
サービス業	5.0	7.5	▲1.3	7.5	12.5	▲2.5	10.5	10.5	0.0
A規模企業	3.6	11.9	▲4.2	6.9	9.2	▲1.2	4.8	9.5	▲2.4
B規模企業	6.3	7.7	▲0.7	6.6	12.7	▲3.1	5.6	14.6	▲4.5

平成28年上期実績の製品又は商品の販売価格を全業種平均で見ると、「下降」と答えた企業は直前期と比べ2.9ポイント増加したため、BSI値は▲2.6と悪化している。また平成28年下期予測では「上昇」と「下降」の差が開き、BSI値は▲3.9と下降傾向であることが予測されている。

業種別でみると波があり、平成28年上期実績では製造業、飲食業、建設業、サービス業のBSI値が悪化しているが、運輸・通信業では横ばい、卸・小売業では改善の傾向が見られる。平成28年下期予測では、サービス業のBSI値に改善の傾向が見られる。

規模別の平成28年上期実績をみると、A規模企業、B規模企業ともにBSI値がマイナスを示しており、平成28年下期では更なる悪化を予測している。

(3) 営業利益

営業利益	実 績						予 測		
	平成 27 年 7 月～1 2 月			平成 28 年 1 月～6 月			平成 28 年 7 月～1 2 月		
項 目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業 種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全 業 種	17.5	32.0	▲7.3	16.0	37.7	▲10.9	11.4	33.3	▲11.0
製 造 業	23.5	30.2	▲3.4	20.8	35.1	▲7.2	11.8	29.8	▲9.0
卸・小売業	6.1	44.9	▲19.4	8.0	50.0	▲21.0	8.7	47.8	▲19.6
飲 食 業	5.6	38.9	▲16.7	5.0	50.0	▲22.5	0.0	58.8	▲29.4
運輸・通信業	23.1	7.7	7.7	7.7	7.7	0.0	15.4	7.7	3.9
建 設 業	17.9	28.2	▲5.2	17.1	34.1	▲8.5	16.7	25.0	▲4.2
サービス業	11.4	31.8	▲10.2	13.3	40.0	▲13.4	11.9	35.7	▲11.9
A規模企業	24.7	28.1	▲1.7	25.3	25.3	0.0	21.8	18.4	1.7
B規模企業	14.8	33.5	▲9.4	12.6	42.3	▲14.9	7.5	39.0	▲15.8

各企業における営業利益を全業種で見ると、平成28年上期実績では直前期と比較して「増加」とした企業が1.5ポイント減少、「減少」とした企業が5.7ポイント増加したため、BSI値は▲10.9と悪化している。平成28年下期でも、BSI値は▲11.0と収益環境の改善は見込めないと予測している。業種別では、運輸・通信業で改善すると予測されるものの、その他業種では依然マイナス傾向だと予測される。規模別では、A規模企業では改善すると予測されるがB規模企業では悪化すると予測している。

(4) 資金繰り

資金繰り	実 績						予 測		
	平成27年7月～12月			平成28年1月～6月			平成28年7月～12月		
項目 業 種	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I	楽あ でる	苦 しい	B S I
全業種	10.7	19.0	▲4.2	9.6	23.5	▲7.0	8.9	23.4	▲7.3
製造業	13.9	13.9	0.0	13.2	17.4	▲2.1	11.2	19.9	▲4.4
卸・小売業	6.3	27.1	▲10.4	2.1	33.3	▲15.6	2.2	37.0	▲17.4
飲食業	0.0	50.0	▲25.0	5.3	68.4	▲31.6	0.0	70.6	▲35.3
運輸・通信業	15.4	7.7	3.9	15.4	15.4	0.0	15.4	15.4	0.0
建設業	15.8	13.2	1.3	9.8	12.2	▲1.2	13.2	7.9	2.7
サービス業	2.3	25.6	▲11.7	4.5	29.5	▲12.5	4.9	19.5	▲7.3
A規模企業	16.9	7.9	4.5	16.7	4.4	6.2	15.9	6.8	4.6
B規模企業	8.4	23.2	▲7.4	7.0	30.6	▲11.8	6.1	29.8	▲11.9

資金繰りについては、平成28年上期実績を全業種で見ると資金繰りが「楽である」と回答した企業は9.6%、「苦しい」が23.5%でBSI値は▲7.0となっている。運輸・通信業以外の業種でBSI値はマイナスであり、規模別では、A規模企業は比較的楽であるという回答が多くあったが、B規模企業においては苦しい状況が続くと予測される。

(5) 借入れ

借入れ	実 績						予 測		
	平成27年7月～12月			平成28年1月～6月			平成28年7月～12月		
項目 業 種	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I
全業種	11.1	12.6	▲0.8	10.6	11.5	▲0.5	9.6	15.0	▲2.7
製造業	13.4	12.2	0.6	12.2	11.0	0.6	12.1	14.6	▲1.3
卸・小売業	4.0	6.0	▲1.0	4.0	6.0	▲1.0	2.1	12.5	▲5.2
飲食業	0.0	29.4	▲14.7	5.3	31.6	▲13.2	0.0	43.8	▲21.9
運輸・通信業	0.0	7.7	▲3.9	0.0	7.7	▲3.9	0.0	15.4	▲7.7
建設業	21.1	5.3	7.9	14.6	4.9	4.9	15.8	5.3	5.3
サービス業	9.3	23.3	▲7.0	14.0	18.6	▲2.3	9.8	17.1	▲3.7
A規模企業	18.2	4.5	6.9	15.7	4.5	5.6	16.3	4.7	5.8
B規模企業	8.4	15.6	▲3.6	8.7	14.1	▲2.7	7.0	18.9	▲6.0

各企業における借入れの状況を全業種で見ると、平成28年上期では「容易」とした企業が10.6%、「困難」とした企業が11.5%で、BSI値は▲0.5とマイナスの値を示した。先行きについては、「容易」9.6%、「困難」15.0%とマイナス傾向で推移すると予測している。また業種別での格差と規模間の格差は顕著に表れている。

(6) 設備投資

設備投資	実 績						予 測		
	平成27年7月～12月			平成28年1月～6月			平成28年7月～12月		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全業種	13.4	20.6	▲3.6	15.3	18.1	▲1.4	12.6	21.0	▲4.2
製造業	15.7	16.9	▲0.6	17.5	14.5	1.5	14.5	16.4	▲1.0
卸・小売業	6.5	26.1	▲9.8	6.4	27.7	▲10.7	2.2	33.3	▲15.6
飲食業	6.7	46.7	▲20.0	11.8	35.3	▲11.8	7.1	35.7	▲14.3
運輸・通信業	30.8	15.4	7.7	30.8	15.4	7.7	38.5	15.4	11.6
建設業	11.1	11.1	0.0	12.8	10.3	1.3	13.9	22.2	▲4.2
サービス業	11.4	29.5	▲9.1	15.9	22.7	▲3.4	9.5	21.4	▲6.0
A規模企業	24.7	10.1	7.3	29.2	6.7	11.3	24.1	8.0	8.1
B規模企業	9.1	24.7	▲7.8	10.1	22.4	▲6.2	8.1	26.1	▲9.0

各企業における設備投資の状況を全業種で見ると、平成28年上期では、15.3%が「増加」、18.1%が「減少」と回答しBSI値は▲1.4であった。業種別では、製造業、運輸・通信業、建設業においては明るく、今後予測については、「増加」が12.6%、「減少」が21.0%でBSI値は▲4.2となり、設備投資は減少するとみられる。

(7) 雇用

雇用	実 績						予 測		
	平成27年7月～12月			平成28年1月～6月			平成28年7月～12月		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	I
全業種	8.1	14.9	▲3.4	12.5	15.3	▲1.4	8.7	14.8	▲3.1
製造業	11.6	10.4	0.6	14.6	9.1	2.8	9.6	9.6	0.0
卸・小売業	2.1	27.7	▲12.8	4.3	23.4	▲9.6	4.4	24.4	▲10.0
飲食業	0.0	25.0	▲12.5	0.0	33.3	▲16.7	0.0	40.0	▲20.0
運輸・通信業	0.0	23.1	▲11.6	7.7	38.5	▲15.4	15.4	15.4	0.0
建設業	8.1	8.1	0.0	20.0	12.5	3.8	5.4	10.8	▲2.7
サービス業	6.7	17.8	▲5.6	13.3	17.8	▲2.3	14.0	18.6	▲2.3
A規模企業	15.6	14.4	0.6	22.2	15.6	3.3	15.9	11.4	2.3
B規模企業	5.2	15.1	▲5.0	8.9	15.2	▲3.2	5.9	16.2	▲5.2

各企業における雇用の状況を全業種でみると、平成28年上期では「増加」とした企業が12.5%、「減少」とした企業が15.3%、BSI値が▲1.4と悪化傾向が続いており、業種別では製造業、建設業以外でマイナス傾向が続いている。平成28年下期では、運輸・通信業において改善傾向が見られるが、その他業種では悪化すると見られており、全体として雇用状況の先行きには慎重な見方をしているといえる。

4. 当面の経営上の問題点

この調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）について調査したものであり、全企業平均で最も多いのは、「売上・受注不振」の44.2%であり、ついで「求人難」の32.6%、「商品価格・受注単価安」の23.8%、「人件費の高騰」の19.8%「原材料価格高」の18.9%の順になっている。

業種別に見ると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「売上・受注不振」42.7%、ついで「商品価格・受注単価安」の32.7%、「求人難」の26.9%、「人件費の高騰」の19.9%となっている。卸・小売業では、「売上・受注不振」の64.7%が最も多く、ついで「求人難」の25.5%、「商品価格・受注単価安」と「原材料価格高」及び「人件費の高騰」の同率15.7%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の52.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の38.1%、「求人難」と「人件費の高騰」の同率28.6%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が76.9%と最も多く、ついで「売上・受注不振」と「流通経費拡大」の同率15.4%、「人件費の高騰」の7.7%となっている。建設業では、「求人難」の47.6%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の40.5%、「人件費の高騰」の23.8%、「商品価格・受注単価安」の19.0%となっている。サービス業では、「売上・受注不振」の41.3%が最も多く、ついで「求人難」の37.0%、「人件費の高騰」の19.6%、「商品価格・受注単価安」「原材料価格高」の同率17.4%となっている。

規模別の全企業平均を見ると、A規模企業で最も多いのは、「求人難」の57.1%、ついで、「売上・受注不振」の34.1%、「人件費の高騰」27.5%、「商品価格・受注単価安」19.8%、「原材料価格高」17.6%の順であるのに対し、B規模企業では、「売上・受注不振」が47.8%と最も多く、ついで「商品価格・受注単価安」25.3%、「求人難」23.7%、「原材料価格高」19.4%、「人件費の高騰」17.0%の順となっている。

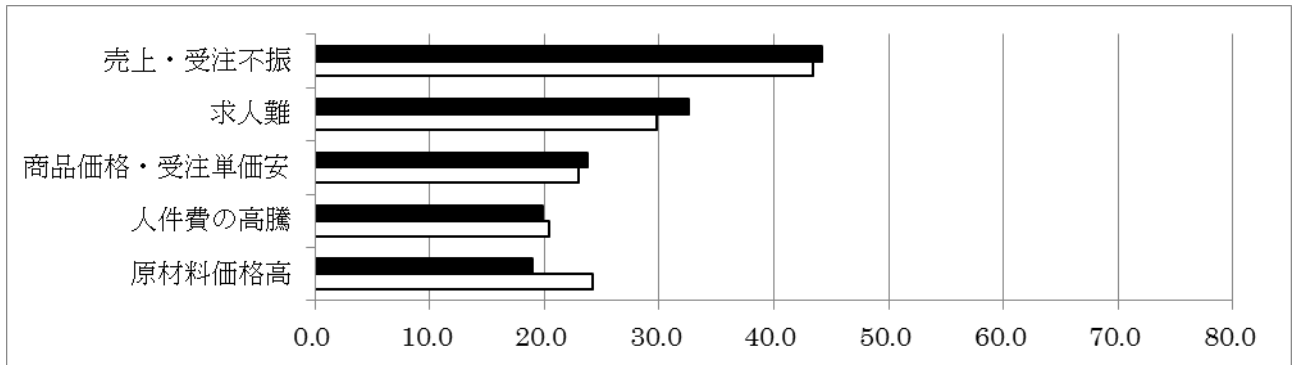
5. 熊本地震について

この調査は、今年4月に発生した熊本地震に関する影響について記述式で調査したもので210件の意見があった。その内容として、「特に今のところ直接的な影響は見られない」との意見がほとんどであったが、「原料不足による価格高騰（建築業）」、「旅行者の差し控えなどの影響あり（観光業）」、「材料の風評による販売不振（小売業）」、「仕入先が被災し納品が遅れた（小売業）」等一部では影響がみられた。また「住まいの耐震化への関心が高まったことにより耐震診断や改修工事のニーズが増加傾向にある」、「修学旅行が九州から京都に変更され仕事が増えた（運輸業）」など受注が増加したケースもあった。「どこにでもあり得る事なので備えをすることが大事だと感じた」など慎重な意見が多く挙げられた。

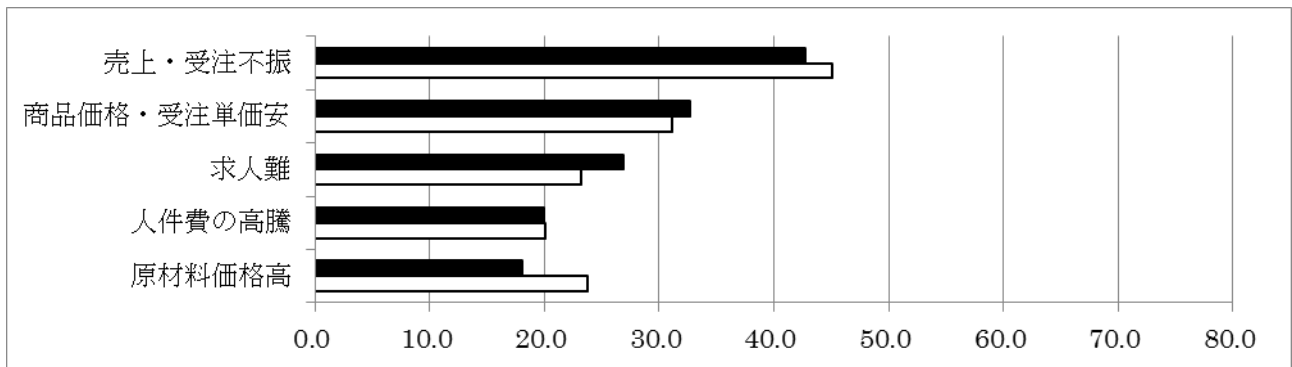
主要指摘問題点の業種別グラフ（上位5つ）

■今回調査
□前回調査

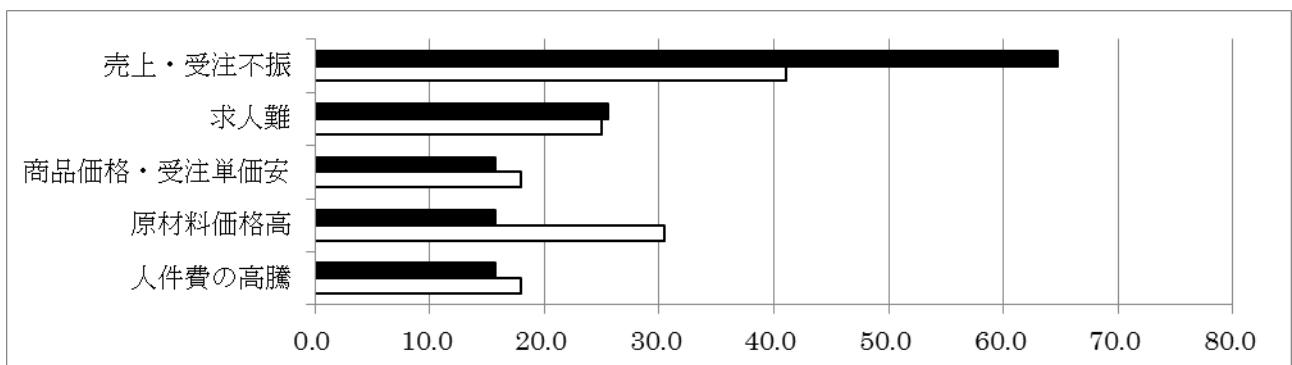
《全業種》



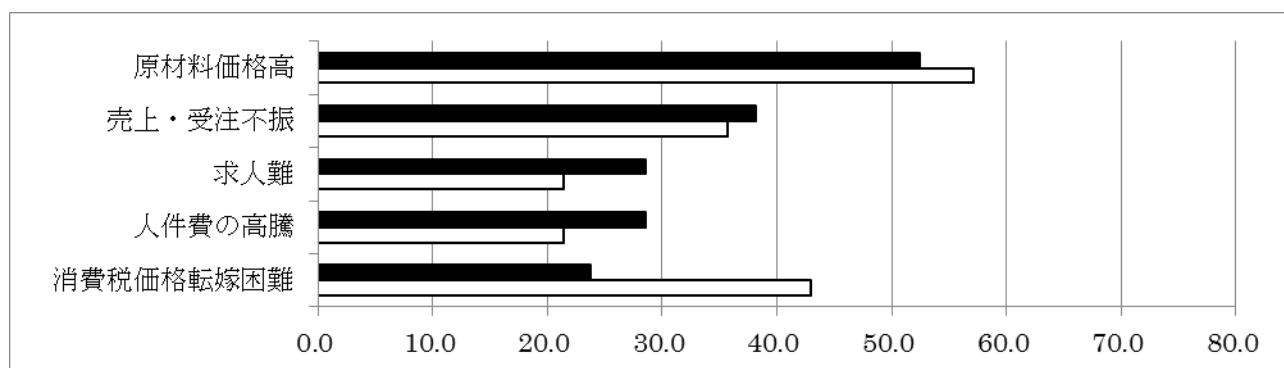
《製造業》



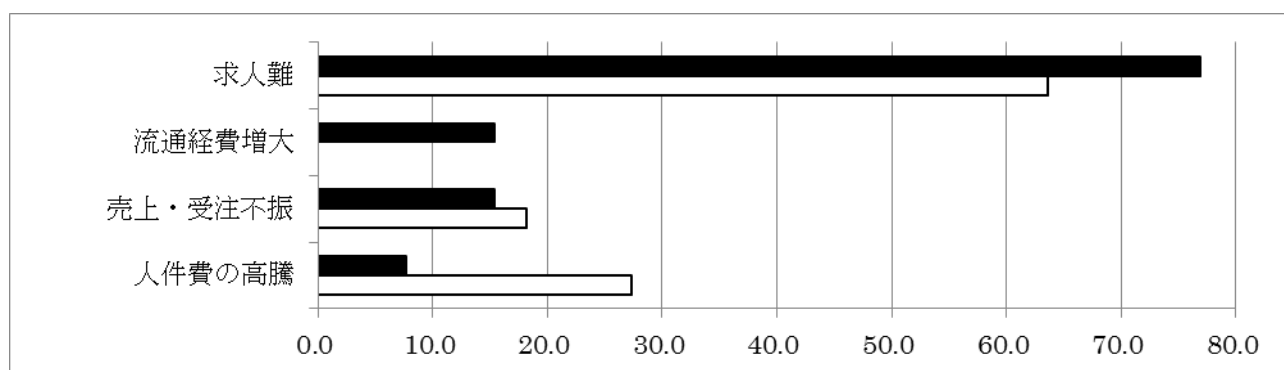
《卸・小売業》



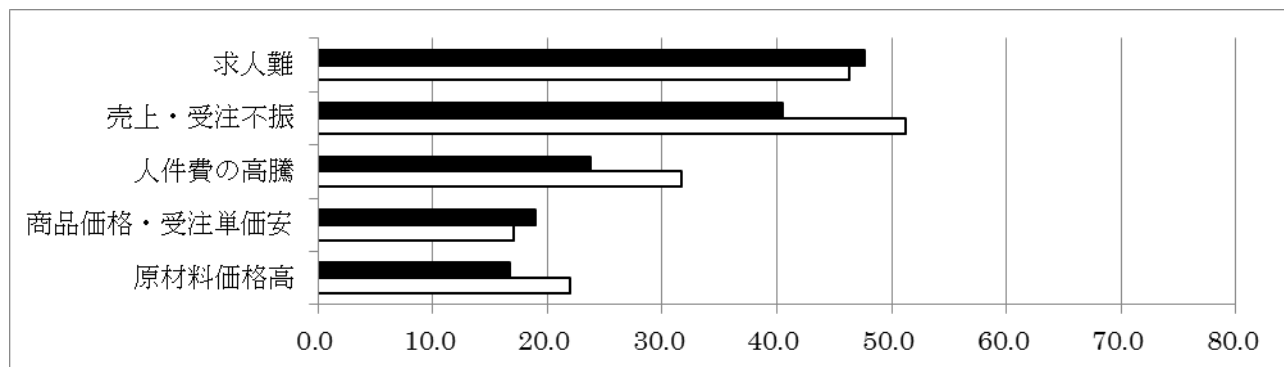
《飲食業》



《運輸・通信業》 ※他項目回答無しのため4位まで



《建設業》



《サービス業》

